

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役企画開発本部長 森田 信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役企画開発本部長 森田 信彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	20,359,690	20,858,206	31,190,847
経常利益又は経常損失 () (千円)	912,915	510,327	345,294
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	584,293	197,504	227,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	579,260	164,306	244,154
純資産額 (千円)	4,700,239	5,005,856	5,432,379
総資産額 (千円)	20,727,042	23,151,780	17,338,373
1株当たり四半期純損失 () 又は 1株当たり当期純利益 (円)	115.21	38.65	1,020.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	21.6	29.8

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	31.64	3.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要や、政権交代後の円安及び株価の回復等により景気回復への期待感が高まる一方で、欧州の債務問題や新興国等の景気低迷等により市場の慎重ムードは根強く、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、震災後の復興による公共事業の増加、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は182億57百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

国内公共分野におきましては、震災復興関連の調査・設計業務の受注が増大し、施工計画の策定や施工管理等の支援など、被災地の復興に注力いたしました。また、山梨県昭和町においては、官民連携により、「負担付き寄付」による事業方式で災害時の避難所となる公共施設に、独立電源としても活用できる太陽光発電施設を整備するなど、需要の高まる地域防災への対応や、インフラ保全・運営管理、再生可能エネルギー導入による地域活性化の提案を実施してまいりました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大いたしました。

海外分野におきましては、今後期待されるローカルコンサルタント業務に参入すべくインド国デリーへの現地法人の設立を決議するなど、幅広い事業展開を目指しております。なお、海外分野の受注見込みのうち発注が第4四半期以降に延期となった案件の影響もあり、当第3四半期連結累計期間における受注高は57億14百万円（前年同四半期比12.6%減）となっております。

売上高につきましては、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は208億58百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業損失6億99百万円（前年同四半期は9億4百万円の損失）となりました。経常損失は為替差益等の影響により、5億10百万円（前年同四半期は9億12百万円の損失）と損失額が縮小しております。また、連結子会社である株式会社中央設計技術研究所の株式を追加取得した際に、特別利益として負ののれん発生益1億94百万円を計上したことなどに伴い、四半期純損失は1億97百万円（前年同四半期は5億84百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業の国内公共の受注が好調な影響等もあり、売上高は163億82百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により6億61百万円（前年同四半期は8億77百万円の損失）となっております。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業の売上高は39億11百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。営業損失は51百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となっております。

（その他事業）

その他事業の売上高は11億83百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。利益面においては、営業損失16百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の契約工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約、私募債の発行並びに長期借入契約を締結することにより借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は231億51百万円と、前連結会計年度末に比べ58億13百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加12億53百万円、有価証券の増加15億20百万円及び、未成業務支出金の増加28億71百万円によるものであります。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ62億39百万円増加し、181億45百万円となりました。これは主に、新たに受注した業務に係る未成業務受入金の増加70億41百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、50億5百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少していること、並びに連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が2億58百万円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする企業集団の純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を実現し、社会インフラ創造企業を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株式等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様に無償で割り当てるものであります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様に当社株式を交付する取得条項等を付することが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は100百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

インフラ保全・運営管理に関する研究開発

防災に関する研究開発

再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発

交通（高度化・総合化）に関する研究開発

民間開発事業に関する研究開発

海外事業の新規開拓に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 713,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,122,800	51,228	-
単元未満株式	普通株式 4,320	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	51,228	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	713,300	-	713,300	12.2
計	-	713,300	-	713,300	12.2

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,820	2,888,652
受取手形及び売掛金	4,814,074	4,454,741
有価証券	-	1,520,102
商品	4,328	7,556
未成業務支出金	5,274,362	8,145,529
繰延税金資産	577,715	814,366
その他	657,256	982,313
貸倒引当金	9,864	13,143
流動資産合計	12,952,693	18,800,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	861,157	835,237
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	328,908	302,875
土地	976,522	976,522
その他(純額)	52,501	124,646
有形固定資産合計	2,219,090	2,239,281
無形固定資産		
ソフトウェア	259,428	230,522
のれん	664,959	564,557
その他	58,318	68,147
無形固定資産合計	982,706	863,226
投資その他の資産		
投資有価証券	265,075	296,769
長期貸付金	15,478	11,608
差入保証金	715,040	760,071
繰延税金資産	77,022	42,086
破産更生債権等	23,709	38,094
その他	95,959	127,978
貸倒引当金	24,310	37,688
投資その他の資産合計	1,167,975	1,238,920
固定資産合計	4,369,771	4,341,428
繰延資産		
社債発行費	15,908	10,232
繰延資産合計	15,908	10,232
資産合計	17,338,373	23,151,780

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,241	1,669,879
短期借入金	710,880	578,167
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	81,930	92,597
未成業務受入金	4,079,871	11,121,134
賞与引当金	530,003	922,864
受注損失引当金	301,967	505,554
その他	1,611,154	1,248,418
流動負債合計	9,523,047	16,478,616
固定負債		
社債	850,000	680,000
長期借入金	400,000	-
退職給付引当金	405,784	295,271
役員退職慰労引当金	199,166	219,826
負ののれん	184,800	129,360
繰延税金負債	262,491	270,151
その他	80,703	72,697
固定負債合計	2,382,946	1,667,307
負債合計	11,905,994	18,145,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	747,953
利益剰余金	4,206,833	3,971,291
自己株式	292,383	272,454
株主資本合計	5,165,756	4,949,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,314	56,003
その他の包括利益累計額合計	8,314	56,003
少数株主持分	258,308	-
純資産合計	5,432,379	5,005,856
負債純資産合計	17,338,373	23,151,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,359,690	20,858,206
売上原価	15,961,684	16,302,186
売上総利益	4,398,005	4,556,019
販売費及び一般管理費	5,302,333	5,255,092
営業損失()	904,327	699,073
営業外収益		
受取利息	3,459	2,034
受取配当金	4,604	6,481
為替差益	-	158,595
負ののれん償却額	55,440	55,440
その他	41,749	54,749
営業外収益合計	105,254	277,301
営業外費用		
支払利息	38,301	29,075
為替差損	7,066	-
支払手数料	27,857	4,198
持分法による投資損失	19,226	32,398
その他	21,390	22,882
営業外費用合計	113,842	88,555
経常損失()	912,915	510,327
特別利益		
負ののれん発生益	-	194,519
特別利益合計	-	194,519
税金等調整前四半期純損失()	912,915	315,807
法人税、住民税及び事業税	51,768	102,071
法人税等調整額	383,595	205,883
法人税等合計	331,827	103,811
少数株主損益調整前四半期純損失()	581,088	211,995
少数株主利益又は少数株主損失()	3,205	14,490
四半期純損失()	584,293	197,504

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	581,088	211,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,827	47,688
その他の包括利益合計	1,827	47,688
四半期包括利益	579,260	164,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,486	149,816
少数株主に係る四半期包括利益	3,225	14,490

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成25年6月30日 残高はありません)

各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) 1年以内返済長期借入金

(平成25年6月30日残高 150,000千円)

各決算期末日の連結財務諸表の純資産の部及び当社単体の純資産の部を各決算期の直前の決算期末日又は平成22年9月期の純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること
各決算期の連結財務諸表及び当社単体の財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

2 偶発債務

前連結会計年度(平成24年9月30日)

当連結会計年度において、連結子会社である㈱アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として40,618千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

それ以外に損害補償額が未確定の周辺施設等がございますが、補償額について協議中であり、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

前連結会計年度において、連結子会社である㈱アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設を所有する㈱ベルジュから損害賠償の支払いを求めるものとして、請求額151,907千円(その後、150,000千円に減縮)の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び、当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節変動特性を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	213,768千円	213,957千円
のれんの償却額	100,402千円	100,402千円
負のれんの償却額	55,440千円	55,440千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,036	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	38,036	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,901,750	3,802,974	654,964	20,359,690	-	20,359,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,103	56,575	481,035	563,714	563,714	-
計	15,927,853	3,859,549	1,136,000	20,923,404	563,714	20,359,690
セグメント損失()	877,884	31,542	41,291	950,719	46,392	904,327

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	950,719
セグメント間取引消去	305,267
全社費用	258,874
四半期連結損益計算書の営業損失()	904,327

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
14,054,900	4,367,325	773,830	1,163,633	20,359,690

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,319,538	3,786,465	752,202	20,858,206	-	20,858,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,776	124,958	431,188	618,923	618,923	-
計	16,382,314	3,911,424	1,183,391	21,477,130	618,923	20,858,206
セグメント損失()	661,601	51,584	16,767	729,953	30,880	699,073

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,953
セグメント間取引消去	313,615
全社費用	282,734
四半期連結損益計算書の営業損失()	699,073

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、インフラ・マネジメントサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,469,857	4,208,416	1,531,442	1,648,490	20,858,206

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	115円21銭	38円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	584,293	197,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	584,293	197,504
普通株式の期中平均株式数(株)	5,071,539	5,110,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。